

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2001年11月30日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。TOPIXをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀DC日本バリューストックファンド ・主として日本バリューストックマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本バリューストックマザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀DC日本バリューストックファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリューストックマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第18期

決算日 2020年7月8日

大和住銀DC日本バリューストックファンド （愛称）DC黒潮

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀DC日本バリューストックファンド（愛称：DC黒潮）」は、去る2020年7月8日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第14期(2016年7月8日)	円 14,223	円 0	% △24.3	ポイント 1,209.88	% △23.5	% 93.8	% 5.3	百万円 24,786
第15期(2017年7月10日)	20,054	0	41.0	1,615.48	33.5	94.8	5.1	33,872
第16期(2018年7月9日)	20,938	0	4.4	1,711.79	6.0	93.9	5.3	36,145
第17期(2019年7月8日)	19,606	0	△6.4	1,578.40	△7.8	96.3	3.6	32,528
第18期(2020年7月8日)	19,317	0	△1.5	1,557.23	△1.3	96.0	4.2	30,832

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年7月8日	円 19,606	% —	ポイント 1,578.40	% —	% 96.3	% 3.6
7月末	19,450	△0.8	1,565.14	△0.8	94.9	2.9
8月末	18,814	△4.0	1,511.86	△4.2	94.8	3.3
9月末	19,936	1.7	1,587.80	0.6	94.5	4.0
10月末	20,958	6.9	1,667.01	5.6	95.0	4.4
11月末	21,360	8.9	1,699.36	7.7	95.6	4.4
12月末	21,814	11.3	1,721.36	9.1	96.1	4.0
2020年1月末	21,334	8.8	1,684.44	6.7	95.3	3.3
2月末	19,217	△2.0	1,510.87	△4.3	95.7	3.3
3月末	17,784	△9.3	1,403.04	△11.1	94.1	4.1
4月末	18,359	△6.4	1,464.03	△7.2	94.5	4.1
5月末	19,240	△1.9	1,563.67	△0.9	94.6	4.2
6月末	19,360	△1.3	1,558.77	△1.2	95.8	4.2
(期末) 2020年7月8日	19,317	△1.5	1,557.23	△1.3	96.0	4.2

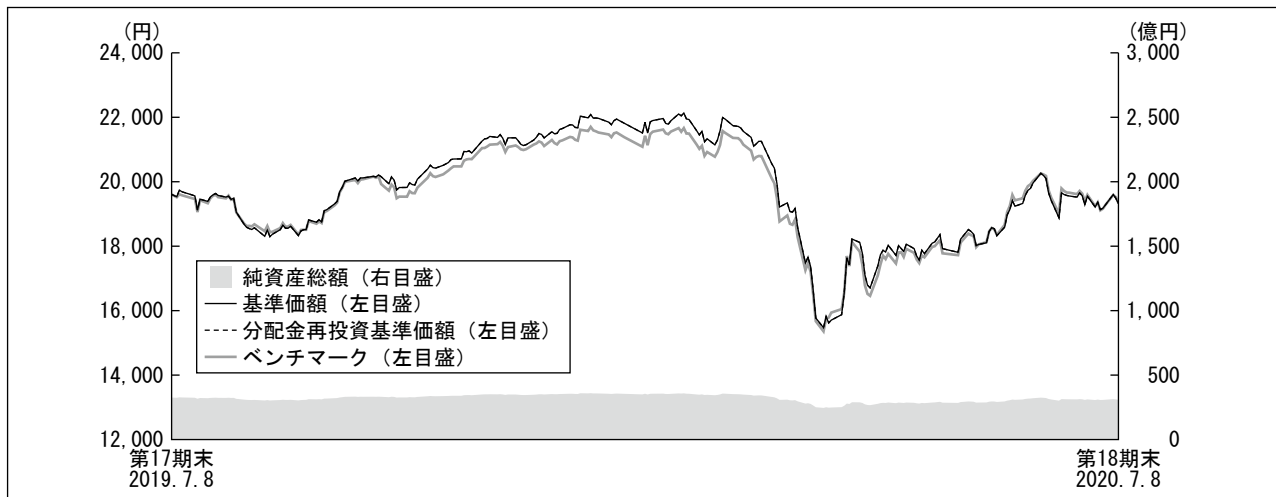
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第18期首：19,606円

第18期末：19,317円（既払分配金 0円）

騰落率：△1.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。特に自己株式の取得を行う企業が相次いだことは、プラスとなりました。

（下落要因）

景気の悪化懸念が下落要因となりました。特に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が懸念されました。また、貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

【投資環境】

米中貿易戦争への懸念から、期首より夏ごろまでは一進一退の動きとなりました。2019年9月に入ると、世界的に株価は反発し、国内株式市場も、消費税増税後の景気刺激策による業績回復の期待などから上昇しました。年末にかけて年初来高値を更新し、日経平均株価は24,000円台をつけました。

年が明け2020年に入ると、様々な不透明感の台頭により上昇基調は一変しました。年初の米国・イラン間の有事リスクにはじまり、1月後半からは中国における新型コロナウイルス感染への懸念、そして2月後半からは、世界への感染拡大などがおこり、米国をはじめとして世界の株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。3月半ばにようやく底をつけ、回復相場になりました。世界各国で財政金融政策が打ち出される一方で、国内では緊急事態宣言が出されるなど、不透明感が強い状況となりました。結果として、6月のはじめにかけては順調に回復したものの、その後は横ばい圏の推移となり、そのまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀DC日本バリュー株ファンド

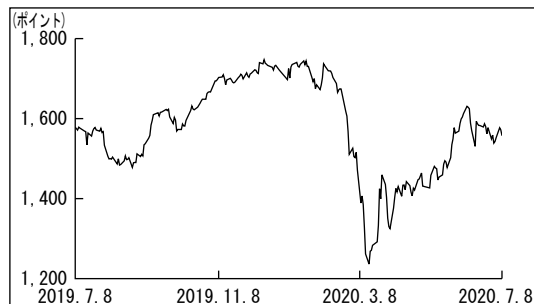
主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.0%としました。

■日本バリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、+0.1%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から建設業や石油・石炭製品などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2020年7月8日現在)

業種名	比率
1 電気機器	19.2%
2 情報・通信業	14.5%
3 輸送用機器	8.8%
4 建設業	6.7%
5 化学	6.6%
6 卸売業	6.3%
7 銀行業	4.7%
8 保険業	4.7%
9 医薬品	3.0%
10 機械	2.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△1.5%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△1.3%を0.2%下回りました。

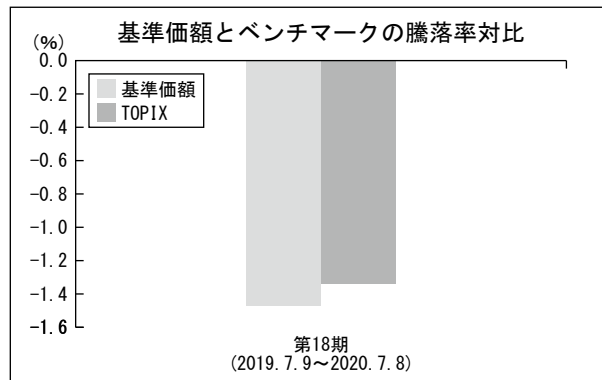
当ファンドの主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

業種選択では、陸運業のアンダーウェイトや情報・通信業のオーバーウェイトがプラスとなりました。銘柄選択では、電気機器（東京エレクトロン、ソニーなどのアウトパフォーム）や、建設業（NIPPO、日本電設工業などのアウトパフォーム）がプラスとなりました。

（主なマイナス要因）

業種選択では、医薬品のアンダーウェイトや石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスとなりました。銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなどのアンダーパフォーム）やその他金融業（オリックスのアンダーパフォーム）がマイナスとなりました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第18期	
	2019年7月9日 ~2020年7月8日	
当期分配金 (円)		0
（対基準価額比率） (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		15,549

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀DC日本バリュー株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■日本バリュー株マザーファンド

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて業績、株価が落ち込んでいる企業のなかで、中長期的な成長力は変わらないと考えられる企業に注目しています。

大和住銀DC日本バリューストックファンド

愛称：「DC黒潮」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月9日～2020年7月8日		
	金額	比率	
信託報酬	330円	1.665%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,802円です。
(投信会社)	(156)	(0.789)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(156)	(0.789)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.074)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	346	1.749	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

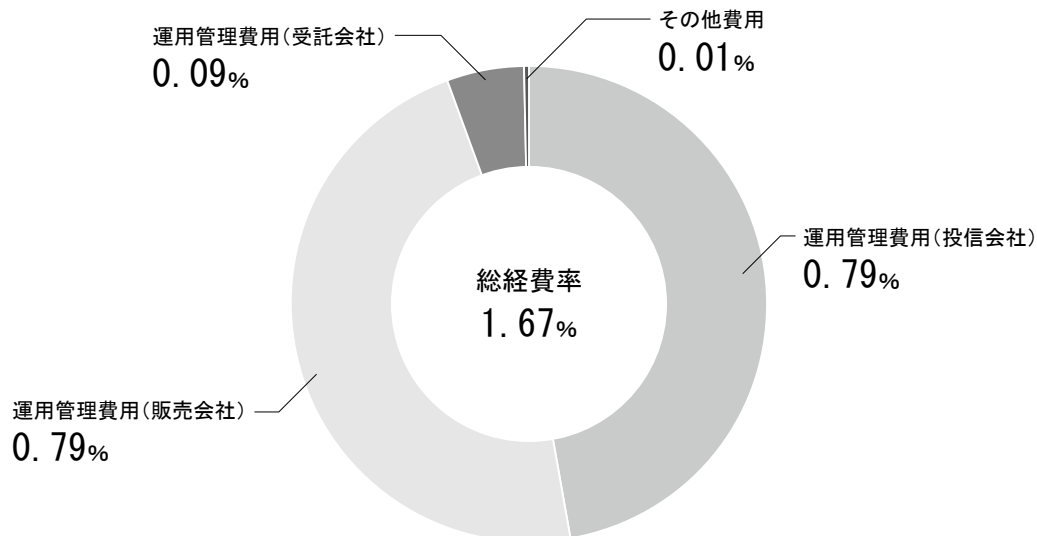
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

大和住銀DC日本バリュー株ファンド
愛称：「DC黒潮」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.67%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年7月9日から2020年7月8日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本バリュー株マザーファンド	2,349,200	6,019,013	3,026,600	7,841,387

大和住銀DC日本バリュース株ファンド

愛称：「DC黒潮」

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年7月9日から2020年7月8日まで)

項 目	当 期	
	日本バリュース株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	44,253,500千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,491,867千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.09	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2019年7月9日から2020年7月8日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀DC日本バリュース株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本バリュース株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 21,062	百万円 2,291	% 10.9	百万円 23,191	百万円 2,333	% 10.1

* 平均保有割合75.6%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀DC日本バリュース株ファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	25,325千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,437千円
(B)/(A)	13.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月8日現在

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 12,827,357	千口 12,149,957	千円 31,122,115

* 日本バリュース株マザーファンド全体の受益権口数は、15,890,871千口です。

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

投資信託財産の構成

2020年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本バリュー株マザーファンド	31,122,115	99.9
コール・ローン等、その他	30,020	0.1
投資信託財産総額	31,152,136	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,152,136,130円
日本バリュー株マザーファンド(評価額)	31,122,115,946
未 収 入 金	30,020,184
(B) 負 債	319,180,397
未 払 解 約 金	61,211,073
未 払 信 託 報 酬	256,185,676
そ の 他 未 払 費 用	1,783,648
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,832,955,733
元 本	15,961,759,234
次 期 繰 越 損 益 金	14,871,196,499
(D) 受 益 権 総 口 数	15,961,759,234口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	19,317円

*元本状況

期首元本額	16,591,076,233円
期中追加設定元本額	3,092,885,489円
期中一部解約元本額	3,722,202,488円

損益の状況

自2019年7月9日
至2020年7月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	127,243,720円
売 買 益	591,184,533
売 買 損	△ 463,940,813
(B) 信 託 報 酬 等	△ 536,377,318
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 409,133,598
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,181,645,062
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,098,685,035
(配 当 等 相 当 額)	(20,043,452,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,944,767,648)
(F) 計 (C+D+E)	14,871,196,499
次 期 繰 越 損 益 金(F)	14,871,196,499
追 加 信 託 差 損 益 金	12,098,685,035
(配 当 等 相 当 額)	(20,043,452,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,944,767,648)
分 配 準 備 積 立 金	4,776,067,114
繰 越 損 益 金	△ 2,003,555,650

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	20,043,452,683
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,776,067,114
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	24,819,519,797
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(15,549.36)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本バリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月8日

(第19期：2019年7月9日～2020年7月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本バリュー株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第15期 (2016年7月8日)	17,687	△23.0	1,209.88	△23.5	92.9	5.3	37,911
第16期 (2017年7月10日)	25,320	43.2	1,615.48	33.5	94.0	5.0	48,272
第17期 (2018年7月9日)	26,853	6.1	1,711.79	6.0	93.1	5.3	48,761
第18期 (2019年7月8日)	25,577	△4.8	1,578.40	△7.8	95.5	3.6	43,820
第19期 (2020年7月8日)	25,615	0.1	1,557.23	△1.3	95.1	4.2	40,704

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年7月8日	25,577	—	1,578.40	—	95.5	3.6
7月末	25,399	△0.7	1,565.14	△0.8	94.8	2.9
8月末	24,604	△3.8	1,511.86	△4.2	94.5	3.3
9月末	26,102	2.1	1,587.80	0.6	94.1	4.0
10月末	27,473	7.4	1,667.01	5.6	94.4	4.3
11月末	28,033	9.6	1,699.36	7.7	94.9	4.4
12月末	28,666	12.1	1,721.36	9.1	95.2	4.0
2020年1月末	28,079	9.8	1,684.44	6.7	95.1	3.3
2月末	25,334	△1.0	1,510.87	△4.3	95.2	3.3
3月末	23,486	△8.2	1,403.04	△11.1	93.6	4.1
4月末	24,274	△5.1	1,464.03	△7.2	93.9	4.1
5月末	25,468	△0.4	1,563.67	△0.9	93.9	4.2
6月末	25,664	0.3	1,558.77	△1.2	94.9	4.2
(期末) 2020年7月8日	25,615	0.1	1,557.23	△1.3	95.1	4.2

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：25,577円
 期末：25,615円
 騰落率：+0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。特に自己株式の取得を行う企業が相次いだことは、プラスとなりました。

(下落要因)

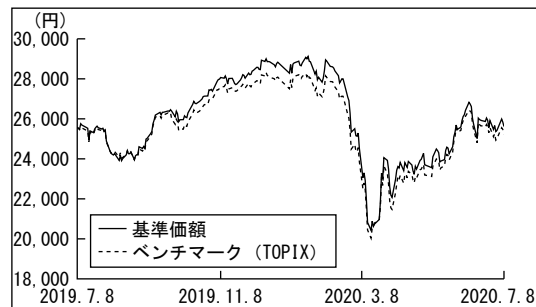
景気の悪化懸念が下落要因となりました。特に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が懸念されました。また、貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。

【投資環境】

米中貿易戦争への懸念から、期首より夏ごろまでは一進一退の動きとなりました。2019年9月に入ると、世界的に株価は反発し、国内株式市場も、消費税増税後の景気刺激策による業績回復の期待などから上昇しました。年末にかけて年初来高値を更新し、日経平均株価は24,000円台をつけました。

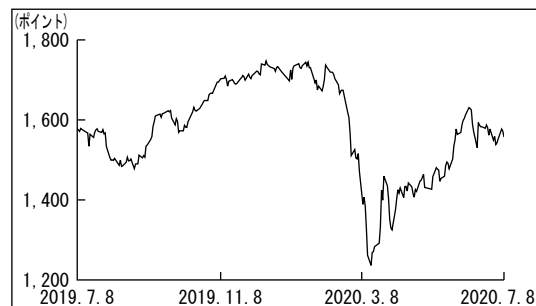
年が明け2020年に入ると、様々な不透明感の台頭により上昇基調は一変しました。年初の米国・イラン間の有事リスクにはじまり、1月後半からは中国における新型コロナウイルス感染への懸念、そして2月後半からは、世界への感染拡大などがおこり、米国をはじめとして世界の株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。3月半ばにようやく底をつけ、回復相場になりました。世界各国で財政金融政策が打ち出される一方で、国内では緊急事態宣言が出されるなど、不透明感が強い状況となりました。結果として、6月のはじめにかけては順調に回復したものの、その後は横ばい圏の推移となり、そのまま期末を迎えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+0.1%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から建設業や石油・石炭製品などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

組入上位業種

(2020年7月8日現在)

業種名	比率
1 電気機器	19.2%
2 情報・通信業	14.5%
3 輸送用機器	8.8%
4 建設業	6.7%
5 化学	6.6%
6 卸売業	6.3%
7 銀行業	4.7%
8 保険業	4.7%
9 医薬品	3.0%
10 機械	2.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△1.3%を1.4%上回りました。

(主なプラス要因)

業種選択では、陸運業のアンダーウェイトや情報・通信業のオーバーウェイトがプラスとなりました。銘柄選択では、電気機器（東京エレクトロン、ソニーなどのアウトパフォーム）や、建設業（NIPPO、日本電設工業などのアウトパフォーム）がプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

業種選択では、医薬品のアンダーウェイトや石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスとなりました。銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなどのアンダーパフォーム）やその他金融業（オリックスのアンダーパフォーム）がマイナスとなりました。

今後の運用方針

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて業績、株価が落ち込んでいる企業のなかで、中長期的な成長力は変わらないと考えられる企業に注目しています。

日本バリュー株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月9日～2020年7月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	20円 (19) (1)	0.078% (0.073) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.078	
期中の平均基準価額は26,049円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月9日から2020年7月8日まで)

■株式

	場	買		売	
		株数	金額	株数	金額
国内	上	株	千円	株	千円
		12,167,100 (292,655)	21,062,445 (-)	11,788,355	23,191,054

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 7,385	百万円 7,337	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年7月9日から2020年7月8日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,253,500千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,491,867千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本バリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2019年7月9日から2020年7月8日まで)

■株 式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命ホールディングス	633.2	987,483	1,559	オリックス	1,047.5	1,508,617	1,440
伊藤忠商事	427.3	936,032	2,190	三井物産	563.6	976,262	1,732
東京エレクトロン	35.7	692,380	19,394	三菱商事	392.3	913,306	2,328
大成建設	166.3	658,474	3,959	三井不動産	381.7	902,144	2,363
本田技研工業	216.4	610,878	2,822	ソフトバンクグループ	177	853,938	4,824
野村ホールディングス	1,103.7	544,451	493	バンダイナムコホールディングス	131.7	770,442	5,849
SOMPOホールディングス	139.8	526,661	3,767	住友商事	467.6	746,211	1,595
KDD I	153.8	487,832	3,171	トヨタ自動車	100.9	674,203	6,681
富士通	37	448,929	12,133	T&Dホールディングス	534.4	613,191	1,147
クボタ	272.3	431,457	1,584	日本航空	212.9	597,188	2,805

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日から2020年7月8日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	21,062	2,291	10.9	23,191	2,333	10.1

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	33,455千円
うち利害関係人への支払額(B)	4,544千円
(B)/(A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月8日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (一)			
国際石油開発帝石	170	—	—
建設業 (7.0%)			
コムシスホールディングス	153	102.1	318,041
大成建設	62.1	219	840,960
長谷工コーポレーション	—	184.7	246,759
前田建設工業	267.2	—	—
NIPPPO	439.1	449.3	1,196,485
大和ハウス工業	151.4	—	—
日本電設工業	82	51	120,207
食料品 (2.4%)			
森永製菓	27.7	—	—
明治ホールディングス	—	22.7	191,815
宝ホールディングス	109.5	—	—
日清オイリオグループ	76.1	96.6	321,678
エスビー食品	—	20.1	78,993
ニチレイ	115.8	103	320,845
日本たばこ産業	150.9	—	—
繊維製品 (1.1%)			
セーレン	297.3	316.8	415,958
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	202.8	170,554
化学 (6.9%)			
旭化成	—	574.3	480,057
トクヤマ	—	123.9	300,457
デンカ	71.5	—	—
信越化学工業	33.5	30.1	372,487
エア・ウォーター	—	89.7	134,729
ダイセル	660	146	115,340
積水化学工業	252.9	387.7	581,937
宇部興産	—	149.1	268,678
ADEKA	254.3	120.9	171,073
日本特殊塗料	48.8	80	77,680
コニシ	138.6	127	181,483
医薬品 (3.1%)			
日本新薬	64.7	65.8	524,426
小野薬品工業	93.8	119.8	361,077
大塚ホールディングス	90	71.4	326,940
石油・石炭製品 (2.3%)			
ENEOSホールディングス	1,932	2,368.1	907,219

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.5%)			
AGC	—	58.9	184,357
非鉄金属 (0.2%)			
住友金属鉱山	32.7	—	—
古河電気工業	103.4	—	—
リョービ	7.8	78.2	89,460
機械 (2.8%)			
ツガミ	162.8	—	—
FUJ I	—	46.8	87,937
小松製作所	67.4	—	—
クボタ	—	272.3	421,928
澁谷工業	66	21.6	60,868
ダイキン工業	32.1	18.9	347,098
日本精工	—	194.7	153,034
THK	25	—	—
電気機器 (20.2%)			
日立製作所	312.9	222.5	754,497
富士電機	32.9	80.6	232,531
山洋電気	37.8	28.3	135,698
日本電気	—	63.5	353,695
富士通	—	37	480,260
沖電気工業	—	229.2	244,098
ソニー	293.2	278.5	2,069,255
TDK	124.4	129.7	1,360,553
精工技研	41.4	36.5	73,036
新電元工業	27.4	—	—
ウシオ電機	—	84.8	116,176
日本電子	108.5	103.2	320,952
村田製作所	37.4	—	—
SCREENホールディングス	36.9	—	—
東京エレクトロン	20.5	56.2	1,675,322
輸送用機器 (9.2%)			
豊田自動織機	342.2	335.7	1,879,920
デンソー	67.4	—	—
トヨタ自動車	159.9	99.5	669,436
日野自動車	568	164.6	116,207
太平洋工業	347.6	347.6	314,925
本田技研工業	—	216.4	589,906
SUBARU	97.6	—	—
精密機器 (0.3%)			
島津製作所	64.2	40.7	117,948

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	189.4	87.3	504,332
任天堂	10.1	6.6	327,558
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	116	176.7	235,806
沖縄電力	202.8	194.3	338,470
電源開発	55	—	—
メタウォーター	74.6	—	—
陸運業 (0.9%)			
京成電鉄	70.4	17.9	57,459
東日本旅客鉄道	—	15.2	109,972
西武ホールディングス	165.9	—	—
丸全昭和運輸	—	61.7	187,568
トナミホールディングス	23.7	—	—
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	136.1	271,655
空運業 (0.1%)			
日本航空	228.3	15.4	30,353
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
三井倉庫ホールディングス	150.4	260.8	396,937
情報・通信業 (15.3%)			
東映アニメーション	44.2	49.1	242,799
日本ユニシス	404.6	404.6	1,343,272
日本電信電話	326.5	734.4	1,825,718
KDDI	167.3	321.1	1,046,464
東映	33.1	33.1	477,302
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	58.5	321,165
ソフトバンクグループ	202.8	108.9	655,469
卸売業 (6.6%)			
JALUX	53.9	—	—
ダイワボウホールディングス	—	44	316,800
三菱食品	—	21.1	56,442
岡谷鋼機	10.4	10.4	88,920
伊藤忠商事	185.8	550.1	1,269,355
三井物産	492.1	—	—
日立ハイテク	46.4	—	—
住友商事	467.6	—	—
三菱商事	444.5	181.7	413,640
阪和興業	—	90.5	177,923
PALTAC	—	27.6	133,308
イエローハット	—	75.3	113,175
小売業 (1.4%)			
エービーシー・マート	30.1	—	—
J.フロント リテイリング	—	225.3	154,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	—	26.5	104,277
あさひ	76	—	—
コジマ	—	257.9	140,555
薬王堂ホールディングス	—	46.5	126,805
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,059.8	3,577.9	1,503,433
七十七銀行	92.5	39.6	60,152
北國銀行	70.3	87.5	255,325
琉球銀行	121.3	103.4	97,506
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
野村ホールディングス	—	1,103.7	548,870
保険業 (4.9%)			
SOMPOホールディングス	—	139.8	514,883
第一生命ホールディングス	—	605.5	808,039
東京海上ホールディングス	124.2	127.2	592,243
T&Dホールディングス	534.4	—	—
その他金融業 (0.2%)			
日本証券金融	374.7	191.1	96,314
オリックス	882.1	—	—
不動産業 (2.1%)			
三井不動産	464.7	83	154,131
東京建物	420.3	453	544,959
住友不動産	86.5	—	—
空港施設	253.5	253.5	104,188
サービス業 (0.2%)			
カカココム	—	27.1	72,086
ルネサンス	48	—	—
ラウンドワン	63.5	—	—
合 計	千株	千株	千円
	株数、金額	株数、金額	金額
	19,827.3	20,498.7	38,694,958
	銘柄数<比率>	90銘柄	92銘柄 <95.1%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	1,707	—

投資信託財産の構成

2020年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 38,694,958	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,240,422	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	40,935,381	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	40,935,381,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式(評価額)	1,960,261,418
未 収 入 金	38,694,958,920
未 収 配 当 金	123,071,148
差 入 委 託 証 拠 金	29,490,000
(B) 負 債	230,915,495
未 払 金	127,600,000
未 払 解 約 金	193,373,438
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	37,542,057
元 本	40,704,465,991
次 期 繰 越 損 益 金	15,890,871,588
(D) 受 益 権 総 口 数	24,813,594,403
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	15,890,871,588口
	25,615円

*元本状況

期首元本額	17,132,788,949円
期中追加設定元本額	2,480,107,507円
期中一部解約元本額	3,722,024,868円

*元本の内訳

大和住銀日本バリュー株ファンド	3,718,563,783円
大和住銀DC日本バリュー株ファンド	12,149,957,426円
大和住銀日本バリュー株ファンドVA	22,350,379円

お知らせ

該当事項はございません。

損益の状況

自2019年7月9日
至2020年7月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,133,892,957円
受 取 配 当 金	1,134,130,450
受 取 利 息	43,505
そ の 他 収 益 金	901,750
支 払 利 息	△ 1,182,748
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,017,874,837
売 買 益	3,822,239,817
売 買 損	△ 4,840,114,654
(C) 先 物 取 引 等 損 益	81,195,279
取 引 益	486,557,437
取 引 損	△ 405,362,158
(D) そ の 他 費 用	△ 9,747
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	197,203,652
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	26,687,495,402
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,951,066,327
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,879,961,676
(I) 計 (E+F+G+H)	24,813,594,403
次 期 繰 越 損 益 金(I)	24,813,594,403

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。